



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 ベース株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4481 URL <https://www.basenet.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 克成  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼財務部長 (氏名) 高野 哲行 TEL 03(5207)5112  
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月11日  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	18,708	9.8	4,702	20.2	4,692	19.3	3,433	25.9
2022年12月期	17,045	28.2	3,910	30.3	3,931	30.8	2,726	28.2

(注) 包括利益 2023年12月期 3,525百万円 (26.4%) 2022年12月期 2,789百万円 (21.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	187.61	181.29	30.5	30.4	25.1
2022年12月期	150.90	143.88	29.2	30.2	22.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	16,323	12,457	74.4	647.22
2022年12月期	14,559	10,598	71.0	568.46

(参考) 自己資本 2023年12月期 12,148百万円 2022年12月期 10,332百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	3,281	△1,200	△1,745	10,553
2022年12月期	3,667	△38	△948	10,191

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	ー	40.00	ー	56.00	ー	1,380	50.4	14.7
2023年12月期	ー	40.00	ー	52.00	92.00	1,708	49.0	15.1
2024年12月期(予想)	ー	50.00	ー	52.00	102.00		49.4	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、年間配当金合計額につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。当該株式分割後の基準による2022年12月期の1株当たり配当金は、期末20.00円、合計76.00円となります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,705	16.8	2,626	19.1	2,626	18.2	1,805	18.6	96.16
通期	22,359	19.5	5,642	20.0	5,642	20.2	3,877	12.9	206.57

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）株式会社BCH・ジャパン

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期：18,770,400株 2022年12月期：18,176,400株

② 期末自己株式数

2023年12月期：482株 2022年12月期：482株

③ 期中平均株式数

2023年12月期：18,300,119株 2022年12月期：18,065,687株

（注）当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	17,672	9.6	4,562	19.9	4,552	19.0	3,362	25.8
2022年12月期	16,130	28.0	3,804	30.4	3,826	30.4	2,671	28.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	183.72	177.53
2022年12月期	147.90	141.03

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年12月期	15,567	11,837	11,837	10,117	76.0	630.66	
2022年12月期	13,936	10,117	10,117	9,336	72.6	556.51	

（参考）自己資本 2023年12月期 11,837百万円 2022年12月期 10,115百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が2類から5類へ移行したことにより、経済社会活動の正常化が進んでおります。しかしながら、国際的な情勢不安の長期化や物価上昇、供給面の制約による影響等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。日銀が公表した短観によると、大企業製造業の業況判断を示す指数は+12ポイントとなり、3期連続で改善しました。また、非製造業の指数も7期連続で改善し、1991年11月以来の高い水準となりました。

当社グループが属する情報サービス業は、企業の旺盛なデジタル変革「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」のニーズや、SAP・ERPの保守サポート期限終了による駆け込み需要等を背景として好調に推移しました。特定サービス産業動態統計（経済産業省／2023年11月分）によると、情報サービス業の前年同月比の売上高は2022年3月を除き11月まで30ヶ月増加傾向で推移しております。また、法人企業景気予測調査結果（内閣府・財務省／令和5年10-12月期調査）によると、2023年度のソフトウェア投資額を含む設備投資額は11.1%増の見込みとなっております。企業のIT投資に対する意欲は、DX機運やコロナ禍によるビジネス環境の変化により堅調に推移していますが、システムエンジニア（SE）不足は常態化しており、IT人材の育成が急務となっております。

このような経営環境の下、当社は営業利益100億円という当面の目標を掲げており、その目標を早期に達成するため、事業成長の源泉である人材確保及び営業活動に注力してまいりました。

採用については、新型コロナウイルス感染症対策による入国制限は撤廃され、国内及び中国の2系統の採用ルートがあるという強みを最大限活かし、グローバルで優秀な人材の採用を継続しております。

育成については、全社員を対象に等級・役職に応じたスキルの底上げを目的とした社内教育「ベースアカデミー」を運営しております。さらに自主的にスキルアップを希望するすべての社員に対しては、社外のオンライン学習「Udemy」を自由に受講できる環境を整備し、社員の能力・技術力向上を支援しております。

また、当期よりオープン系SEにSAPスキルを習得させるマルチタレント育成計画を開始し、社員の技術領域の拡大を目指しております。

なお、人材確保という観点ではビジネスパートナーの調達も重要な施策となっており、ダイバーシティ経営を推進する当社と親和性の高い優秀な外国籍SEを保有する国内パートナー企業を積極的に活用してまいりました。

営業活動については、これまで役員が中心となって顧客とのリレーション構築や提案活動等を行ってまいりましたが、今後将来にわたって成長を続けるためには活動主体を役員から部長クラスへシフトすることが必要であると判断し、年初より部長主体で営業活動を行っております。

このような取り組みにより、案件を確実に遂行する体制を確保し、かつ、生産性を向上させた結果、主要顧客をはじめとする大手Sierとの取引は概ね堅調に推移し、増収増益となりました。

中国子会社においては、中国経済が停滞する中、現地企業及び日系企業等からの商談を確実に受注に繋げ、中国子会社の事業は堅調を維持しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高18,708百万円（前期比9.8%増）、営業利益4,702百万円（同20.2%増）、経常利益4,692百万円（同19.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,433百万円（同25.9%増）となりました。

なお、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末における総資産は、16,323百万円となり、前連結会計年度末より1,763百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,682百万円増加し、14,645百万円となりました。これは主に信託型ストックオプションにかかる所得税等の求償権を計上したことにより、従業員に対する短期貸付金が1,165百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より81百万円増加し、1,678百万円となりました。これは主に期末時価の上昇により投資有価証券が32百万円増加したことによるものであります。

#### （負債）

当連結会計年度末における負債は、3,866百万円となり、前連結会計年度末より94百万円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末より82百万円減少し、3,851百万円となりました。これは主にその他の流動負債が280百万円増加した一方、未払法人税等が320百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より11百万円減少し、14百万円となりました。これは長期借入金が11百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、12,457百万円となり、前連結会計年度末より1,858百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が1,682百万円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,553百万円となり、前連結会計年度末より362百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,281百万円（前年同期は3,667百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上4,692百万円の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,200百万円（前年同期は38百万円の使用）となりました。これは主に貸付けによる支出1,166百万円の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,745百万円（前年同期は948百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額1,750百万円の資金減少によるものであります。

（4）今後の見通し

今年も国際的な情勢不安の長期化や物価上昇、供給面の制約による影響等による下振れリスクは続くと思われしますが、情報サービス業においては、堅調なIT投資により、DXへのシフトやSAP・ERP等の需要は今後も堅調に推移するものと見込まれます。

このような環境の下、当社では引き続き技術力・品質・動員力を武器に、既存顧客を中心としてオープン系システム開発とソリューション開発のバランスを図りながら領域を拡大させていくとともに、新たな主要顧客の構築にも注力してまいります。

人材採用と教育においては、さらに積極的な投資を行うとともに、ビジネスパートナーとの連携強化にも引き続き取り組み、優秀な人材を安定的かつ機動的に確保して業容拡大を図る方針であります。

以上により、次期連結会計年度（2024年12月期）の通期業績につきましては、売上高22,359百万円（前期比19.5%増）、営業利益5,642百万円（同20.0%増）、経常利益5,642百万円（同20.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,877百万円（同12.9%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,189,830	10,551,014
売掛金及び契約資産	2,502,414	2,680,325
仕掛品	176,018	135,354
短期貸付金	400	1,165,789
その他	93,791	112,778
流動資産合計	12,962,455	14,645,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,731	111,877
減価償却累計額	△45,964	△57,560
建物及び構築物（純額）	46,767	54,317
工具、器具及び備品	99,604	115,007
減価償却累計額	△85,862	△86,475
工具、器具及び備品（純額）	13,742	28,532
有形固定資産合計	60,510	82,849
無形固定資産		
ソフトウェア	4,183	3,284
その他	289	289
無形固定資産合計	4,473	3,574
投資その他の資産		
投資有価証券	937,758	970,396
繰延税金資産	370,688	399,323
その他	223,621	221,931
投資その他の資産合計	1,532,068	1,591,651
固定資産合計	1,597,052	1,678,076
資産合計	14,559,507	16,323,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,047,100	926,726
1年内返済予定の長期借入金	80,940	11,936
未払法人税等	990,049	669,735
未払費用	1,403,809	1,550,477
その他	412,464	692,874
流動負債合計	3,934,364	3,851,749
固定負債		
長期借入金	11,936	—
長期未払金	14,380	14,380
固定負債合計	26,316	14,380
負債合計	3,960,680	3,866,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,134	1,119,178
資本剰余金	1,009,134	1,059,993
利益剰余金	8,019,533	9,702,366
自己株式	△1,310	△1,310
株主資本合計	10,096,492	11,880,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,490	172,201
為替換算調整勘定	74,310	95,770
その他の包括利益累計額合計	235,800	267,971
新株予約権	1,962	477
非支配株主持分	264,572	308,531
純資産合計	10,598,827	12,457,208
負債純資産合計	14,559,507	16,323,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	17,045,851	18,708,863
売上原価	12,133,863	12,883,447
売上総利益	4,911,987	5,825,415
販売費及び一般管理費	1,001,512	1,123,356
営業利益	3,910,475	4,702,059
営業外収益		
受取利息	6,576	7,556
受取配当金	1,612	1,605
投資有価証券売却益	3,440	5,566
為替差益	6,290	8,218
受取保険金	3,644	—
その他	1,412	2,149
営業外収益合計	22,976	25,096
営業外費用		
支払利息	942	266
株式交付費	204	502
控除対象外消費税等	619	—
不納付加算税等	—	27,441
株式売出関連費用	—	4,540
為替換算調整勘定取崩損	—	1,004
その他	1	1,024
営業外費用合計	1,767	34,779
経常利益	3,931,684	4,692,376
税金等調整前当期純利益	3,931,684	4,692,376
法人税、住民税及び事業税	1,311,384	1,246,161
法人税等調整額	△142,048	△33,095
法人税等合計	1,169,336	1,213,066
当期純利益	2,762,348	3,479,309
非支配株主に帰属する当期純利益	36,320	46,021
親会社株主に帰属する当期純利益	2,726,027	3,433,288



## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,762,348	3,479,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△287	10,710
為替換算調整勘定	27,405	35,513
その他の包括利益合計	27,118	46,224
包括利益	2,789,466	3,525,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,742,130	3,465,459
非支配株主に係る包括利益	47,336	60,074

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,050,633	990,633	6,105,214	△994	8,145,486
当期変動額					
新株の発行	18,501	18,501			37,002
剰余金の配当			△811,709		△811,709
親会社株主に帰属する当期純利益			2,726,027		2,726,027
自己株式の取得				△316	△316
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,501	18,501	1,914,318	△316	1,951,005
当期末残高	1,069,134	1,009,134	8,019,533	△1,310	10,096,492

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	161,777	57,920	219,698	2,511	217,235	8,584,932
当期変動額						
新株の発行						37,002
剰余金の配当						△811,709
親会社株主に帰属する当期純利益						2,726,027
自己株式の取得						△316
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287	16,389	16,102	△549	47,336	62,889
当期変動額合計	△287	16,389	16,102	△549	47,336	2,013,894
当期末残高	161,490	74,310	235,800	1,962	264,572	10,598,827

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,069,134	1,009,134	8,019,533	△1,310	10,096,492
当期変動額					
新株の発行	50,044	50,044			100,089
剰余金の配当			△1,750,456		△1,750,456
親会社株主に帰属する当期純利益			3,433,288		3,433,288
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		814			814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	50,044	50,859	1,682,832		1,783,736
当期末残高	1,119,178	1,059,993	9,702,366	△1,310	11,880,228

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	161,490	74,310	235,800	1,962	264,572	10,598,827
当期変動額						
新株の発行						100,089
剰余金の配当						△1,750,456
親会社株主に帰属する当期純利益						3,433,288
自己株式の取得						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,710	21,460	32,170	△1,485	43,959	74,644
当期変動額合計	10,710	21,460	32,170	△1,485	43,959	1,858,381
当期末残高	172,201	95,770	267,971	477	308,531	12,457,208

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,931,684	4,692,376
減価償却費	29,544	24,938
のれん償却額	4,564	—
受取利息及び受取配当金	△8,188	△9,161
支払利息	942	266
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,440	△5,566
株式交付費	204	502
売上債権の増減額 (△は増加)	△186,024	△174,219
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△60,287	47,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	328,286	△121,527
未払費用の増減額 (△は減少)	363,138	142,502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76,121	60,501
その他	8,542	188,156
小計	4,485,088	4,845,990
利息及び配当金の受取額	3,936	4,458
利息の支払額	△930	△260
法人税等の支払額	△820,812	△1,568,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,667,281	3,281,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,530	△37,644
無形固定資産の取得による支出	—	△712
投資有価証券の取得による支出	△56,461	△10,417
投資有価証券の売却及び償還による収入	57,566	13,956
貸付けによる支出	△700	△1,166,456
貸付金の回収による収入	400	1,067
保険積立金の積立による支出	△8	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△7,131	△8,002
敷金及び保証金の回収による収入	1,441	7,505
ゴルフ会員権の取得による支出	△8,780	—
出資金の回収による収入	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,202	△1,200,694
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△173,276	△80,940
株式の発行による収入	36,249	98,101
自己株式の取得による支出	△317	—
配当金の支払額	△811,645	△1,750,539
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	—	△11,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948,990	△1,745,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,731	26,507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,701,820	362,165
現金及び現金同等物の期首残高	7,489,332	10,191,152
現金及び現金同等物の期末残高	10,191,152	10,553,317

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
48,195	12,314	60,510

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	3,598,123	ソフトウェア受託開発
株式会社野村総合研究所	2,395,368	ソフトウェア受託開発
みずほ証券株式会社	1,987,810	ソフトウェア受託開発
株式会社NTTデータ グローバルソリューションズ	1,734,121	ソフトウェア受託開発

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
69,553	13,296	82,849

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	3,932,241	ソフトウェア受託開発
株式会社野村総合研究所	2,249,208	ソフトウェア受託開発
みずほ証券株式会社	1,982,939	ソフトウェア受託開発
株式会社NTTデータ グローバルソリューションズ	1,241,024	ソフトウェア受託開発

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	568円46銭	647円22銭
1株当たり当期純利益金額	150円90銭	187円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	143円88銭	181円29銭

（注） 1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,726,027	3,433,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,726,027	3,433,288
普通株式の期中平均株式数(株)	18,065,687	18,300,119
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	881,020	638,179
(うち新株予約権(株))	(881,020)	(638,179)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。